



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

TEL 06-7711-0505
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,344	0.8	17,917	△1.1	18,843	0.4	12,448	1.2
26年3月期	127,293	4.7	18,122	7.2	18,769	0.5	12,307	1.1

(注) 包括利益 27年3月期 17,350百万円 (5.9%) 26年3月期 16,386百万円 (△0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	305.46	—	9.4	10.5	14.0
26年3月期	300.55	—	10.2	11.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △150百万円 26年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	186,331	139,611	74.8	3,423.54
26年3月期	170,919	126,953	74.2	3,098.32

(参考) 自己資本 27年3月期 139,397百万円 26年3月期 126,869百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,445	△4,540	△5,155	32,399
26年3月期	13,513	△6,959	△3,809	25,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00	3,521	28.6	2.9
27年3月期	—	44.00	—	46.00	90.00	3,664	29.5	2.8
28年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		28.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	4.2	8,200	3.0	8,200	△2.5	5,500	0.8	135.08
通期	133,000	3.6	18,900	5.5	18,900	0.3	13,000	4.4	319.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	42,525,000 株	26年3月期	42,525,000 株
27年3月期	1,807,775 株	26年3月期	1,577,025 株
27年3月期	40,754,683 株	26年3月期	40,948,249 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成27年5月8日(金)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

	前連結会計年度 (平成26年3月期)		当連結会計年度 (平成27年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	127,293	100.0	128,344	100.0	1,051	0.8
営業利益	18,122	14.2	17,917	14.0	△205	△1.1
経常利益	18,769	14.7	18,843	14.7	74	0.4
当期純利益	12,307	9.7	12,448	9.7	141	1.2
1株当たり当期純利益(円)	300.55		305.46		4.91	1.6

当連結会計年度のわが国の経済は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな回復基調である一方、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費は厳しい状況で推移しました。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は128,344百万円(前連結会計年度比0.8%増)、営業利益は17,917百万円(同1.1%減)、経常利益は18,843百万円(同0.4%増)、当期純利益は12,448百万円(同1.2%増)となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

家庭用品製造販売事業

当事業では、当連結会計年度において春に16品目、秋に9品目の合計25品目の新製品を発売いたしました。なかでもタバコなどによる気管支の汚れをキレイにしながらしつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」、男性のシミ対策に着目したスキンケアシリーズ「メンズケシミン」、若い女性向けのかわいい芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK(サワデー ピンクピンク)」などが大きく売上に貢献しました。

既存製品では、医薬品の女性用保健薬「命の母」、衛生雑貨品のシミを予防するスキンケアシリーズ「ケシミン」や額用冷却シート「熱さまシート」、のどを潤す加湿マスク「のどぬ〜るぬれマスク」、芳香消臭剤のインテリアフレグランス「消臭元 香るStick」などが好調に推移しました。さらに東南アジアで販売している医薬品の外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」や衛生雑貨品の「熱さまシート」、米国で販売しているカイロも順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は119,493百万円(前連結会計年度比2.0%増)、セグメント利益(経常利益)は16,671百万円(同2.7%増)となりました。営業利益は16,939百万円(同0.7%減)となりました。なお、当事業のうち国際事業部の売上高は15,385百万円(同23.0%増)となりました。

(売上高の内訳)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)		当連結会計年度 (平成27年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	22,557	19.3	23,146	19.4	588	2.6
口腔衛生品	17,042	14.5	16,386	13.7	△656	△3.9
衛生雑貨品	19,058	16.3	20,332	17.0	1,274	6.7
芳香・消臭剤	31,485	26.9	31,783	26.6	297	0.9
家庭雑貨品	4,596	3.9	4,602	3.9	6	0.1
食品	7,970	6.8	7,700	6.4	△270	△3.4
カイロ	14,460	12.3	15,541	13.0	1,081	7.5
合計	117,172	100.0	119,493	100.0	2,321	2.0

(注) 1. 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計3,192百万円、当連結会計年度では計2,746百万円となっております。

2. 当連結会計年度よりカテゴリーの一部見直しを行いました。その結果、前連結会計年度の売上高において、平成26年4月30日付け公表の「平成26年3月期 決算短信」に記載のものから衛生雑貨品は925百万円増加し、食品は925百万円減少しております。

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、特にスキンケア製品が苦戦しました。

その結果、売上高は8,977百万円（前連結会計年度比16.5%減）、セグメント利益（経常利益）は491百万円（同30.6%増）となりました。営業利益は486百万円（同32.0%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

医療関連事業

当事業の売上高は1,539百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益（経常利益）は764百万円（同37.2%減）となりました。営業利益は182百万円（同35.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の3事業をサポートする当事業（運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等）では、各社が独立採算で経営をしているものの、3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は5,343百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益（経常利益）は1,036百万円（同12.0%減）となりました。営業利益は238百万円（同20.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計4,214百万円、当連結会計年度では計4,262百万円となっております。

翌連結会計年度の見通し

	当連結会計年度 (平成27年3月期)		翌連結会計年度 (平成28年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	128,344	100.0	133,000	100.0	4,655	3.6
営業利益	17,917	14.0	18,900	14.2	982	5.5
経常利益	18,843	14.7	18,900	14.2	56	0.3
当期純利益 又は 親会社株主に帰属する 当期純利益	12,448	9.7	13,000	9.8	551	4.4
1株当たり当期純利益 (円)	305.46		319.28		13.81	4.5

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られるものの、物価上昇などの懸念から個人消費については依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社グループでは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

家庭用品製造販売事業のうち国内では、今春、便秘薬「丸薬七ふく」や、若い女性向けの車用芳香消臭剤「Sawaday PINKPINK for Car (サワデー ピンクピンク フォー カー)」、天然のドライフラワーを使ったホームフレグランス「Sawaday Botanical (サワデー ボタニカル)」など14品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに既存製品の育成に努めてまいります。そしてスキンケア事業に注力し、シミを予防する「ケシミン」や、肌あれを防ぐ「オードムーゲ」、発酵ヒアルロン酸を配合した高い保湿力の「アクアモイスト」を中心に売上拡大を目指します。

家庭用品製造販売事業のうち海外では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の連結売上高は133,000百万円（当連結会計年度比3.6%増）、営業利益は18,900百万円（同5.5%増）、経常利益は18,900百万円（同0.3%増）親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円（同4.4%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

(連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
総資産	170,919	186,331	15,411
純資産	126,953	139,611	12,657
自己資本比率	74.2%	74.8%	0.6%
1株当たり純資産(円)	3,098.32	3,423.54	325.22

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,513	15,445	1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△4,540	2,418
フリー・キャッシュ・フロー	6,553	10,904	4,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△5,155	△1,346
現金及び現金同等物期末残高	25,898	32,399	6,500

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ15,411百万円増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が6,700百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,540百万円増加し、有価証券が796百万円増加し、商品及び製品が1,480百万円増加いたしました。固定資産では、建物及び構築物が1,085百万円増加し、投資有価証券が2,703百万円増加いたしました。流動負債では、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が2,153百万円増加いたしました。

純資産では、利益剰余金が9,126百万円増加し、自己株式が1,501百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2,183百万円増加し、為替換算調整勘定が2,248百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は15,445百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20,056百万円、減価償却費が2,641百万円、投資有価証券売却益が1,013百万円、売上債権の増加額が907百万円、たな卸資産の増加額が1,651百万円、仕入債務の増加額が1,930百万円、未払金の減少額が701百万円、利息及び配当金の受取額が589百万円、法人税等の支払額が6,380百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は4,540百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が67,500百万円、定期預金の払戻による収入が65,500百万円、有価証券の売却及び償還による収入が1,000百万円、有形固定資産の取得による支出が3,100百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,155百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1,501百万円、配当金の支払額が3,552百万円、リース債務の返済による支出が149百万円があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より6,500百万円増加し32,399百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	68.8	73.1	74.2	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	117.5	114.6	118.5	142.5	187.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	277.7	613.7	503.4	1,492.3	929.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成27年3月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より4円増配し90円（中間配当44円、期末配当46円）とさせていただく予定です。平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては、92円（中間配当46円、期末配当46円）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

①競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器などがあり、開発や販売において医薬品医療機器等法関連法規の規制を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業、通信販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害による影響

当社グループは全国各地に製造拠点があり、これらの製造拠点が所在する地域で地震や大規模な台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業のリスク

製品や原材料などの貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売事業を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが中長期的に成長するために、スキンケア事業、国際事業を成長事業と位置づけ、積極的な投資を行っていきます。

スキンケア事業については、スキンケア市場には満たされていないニーズが多々あり、そこで当社グループらしい“あったらいいな”の新製品を展開していく考えであります。国際事業については、米国・中国・東南アジアを中心に積極的に投資を行い、世界中のお客様の“あったらいいな”を実現してまいります。

また資本コスト重視のもと、リターンの低い分野については適時見直しを行い、大きなリターンが見込める成長分野にはM&Aや業務提携など積極的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力2事業（家庭用品製造販売事業と通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。成長事業であるスキンケア事業と国際事業には投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,748	58,449
受取手形及び売掛金	34,428	35,969
有価証券	3,703	4,500
商品及び製品	7,515	8,996
仕掛品	559	773
原材料及び貯蔵品	2,457	2,715
繰延税金資産	3,240	2,724
その他	2,016	1,909
貸倒引当金	△56	△46
流動資産合計	105,614	115,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,254	7,340
機械装置及び運搬具(純額)	2,667	2,851
工具、器具及び備品(純額)	1,016	1,318
土地	3,374	3,380
リース資産(純額)	730	582
建設仮勘定	901	549
有形固定資産合計	14,945	16,023
無形固定資産		
のれん	3,970	4,023
商標権	187	83
ソフトウェア	924	971
リース資産	16	—
その他	327	503
無形固定資産合計	5,426	5,582
投資その他の資産		
投資有価証券	38,877	41,580
長期貸付金	614	668
繰延税金資産	838	318
投資不動産(純額)	3,059	3,025
退職給付に係る資産	—	286
その他	1,677	2,988
貸倒引当金	△135	△133
投資その他の資産合計	44,932	48,735
固定資産合計	65,304	70,340
資産合計	170,919	186,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,368	10,239
電子記録債務	—	3,282
短期借入金	6	40
未払金	13,053	12,723
リース債務	158	82
未払法人税等	3,639	3,191
未払消費税等	633	1,476
返品調整引当金	1,501	1,272
賞与引当金	1,958	1,915
事業整理損失引当金	355	—
資産除去債務	29	19
その他	1,513	1,646
流動負債合計	34,216	35,890
固定負債		
リース債務	609	513
退職給付に係る負債	5,861	5,496
役員退職慰労引当金	24	27
資産除去債務	91	90
その他	3,162	4,702
固定負債合計	9,749	10,829
負債合計	43,965	46,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	118,731	127,858
自己株式	△4,706	△6,207
株主資本合計	121,695	129,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,369	7,553
繰延ヘッジ損益	1,043	1,359
為替換算調整勘定	△373	1,874
退職給付に係る調整累計額	△864	△710
その他の包括利益累計額合計	5,174	10,076
新株予約権	83	191
少数株主持分	0	22
純資産合計	126,953	139,611
負債純資産合計	170,919	186,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	127,293	128,344
売上原価	54,193	54,718
売上総利益	73,099	73,626
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,801	8,557
運賃保管料	5,301	5,508
広告宣伝費	13,419	12,657
貸倒引当金繰入額	21	20
給料手当及び賞与	8,873	9,380
退職給付費用	759	635
役員退職慰労引当金繰入額	4	3
租税公課	299	292
減価償却費	667	710
のれん償却額	419	454
賃借料	1,341	1,404
支払手数料	4,728	4,696
研究開発費	4,930	5,289
その他	6,409	6,098
販売費及び一般管理費合計	54,977	55,708
営業利益	18,122	17,917
営業外収益		
受取利息	225	229
受取配当金	341	322
受取ロイヤリティー	726	719
不動産賃貸料	274	285
持分法による投資利益	152	—
為替差益	—	142
その他	346	265
営業外収益合計	2,067	1,965
営業外費用		
支払利息	18	22
売上割引	721	690
不動産賃貸原価	72	76
持分法による投資損失	—	150
為替差損	570	—
その他	38	99
営業外費用合計	1,421	1,039
経常利益	18,769	18,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	205	1,013
関係会社株式売却益	514	—
事業整理損失引当金戻入額	462	179
受取補償金	—	155
その他	46	—
特別利益合計	1,230	1,349
特別損失		
固定資産処分損	64	82
減損損失	211	20
製品不良関連損失	21	23
その他	35	9
特別損失合計	333	136
税金等調整前当期純利益	19,666	20,056
法人税、住民税及び事業税	6,743	5,911
法人税等調整額	616	1,696
法人税等合計	7,360	7,608
少数株主損益調整前当期純利益	12,306	12,448
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	12,307	12,448

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,306	12,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	2,183
繰延ヘッジ損益	△18	127
為替換算調整勘定	2,530	2,248
退職給付に係る調整額	—	74
持分法適用会社に対する持分相当額	556	268
その他の包括利益合計	4,080	4,902
包括利益	16,386	17,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,387	17,351
少数株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	109,946	△4,703	112,912
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521		△3,521
当期純利益			12,307		12,307
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,785	△2	8,782
当期末残高	3,450	4,219	118,731	△4,706	121,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,357	504	△2,904	—	1,958	—	0	114,872
当期変動額								
剰余金の配当					—			△3,521
当期純利益					—			12,307
自己株式の取得					—			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,011	538	2,530	△864	3,215	83	△0	3,298
当期変動額合計	1,011	538	2,530	△864	3,215	83	△0	12,081
当期末残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	126,953

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,219	118,731	△4,706	121,695
会計方針の変更による累積的影響額			229		229
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,450	4,219	118,961	△4,706	121,925
当期変動額					
剰余金の配当			△3,552		△3,552
当期純利益			12,448		12,448
自己株式の取得				△1,501	△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	8,896	△1,501	7,395
当期末残高	3,450	4,219	127,858	△6,207	129,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	126,953
会計方針の変更による累積的影響額								229
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,369	1,043	△373	△864	5,174	83	0	127,183
当期変動額								
剰余金の配当								△3,552
当期純利益								12,448
自己株式の取得								△1,501
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,183	316	2,248	153	4,902	108	22	5,032
当期変動額合計	2,183	316	2,248	153	4,902	108	22	12,427
当期末残高	7,553	1,359	1,874	△710	10,076	191	22	139,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,666	20,056
減価償却費	2,677	2,641
減損損失	211	20
のれん償却額	419	454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,006	△215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,888	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△84
受取利息及び受取配当金	△567	△552
支払利息	18	22
持分法による投資損益 (△は益)	△152	150
関係会社株式売却損益 (△は益)	△514	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△205	△1,013
固定資産除売却損益 (△は益)	63	81
受取補償金	-	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,322	△907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,572	△1,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835	1,930
未払金の増減額 (△は減少)	405	△701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116	829
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△462	△179
その他	△213	388
小計	19,981	21,098
利息及び配当金の受取額	766	589
利息の支払額	△9	△16
補償金の受取額	-	155
法人税等の支払額	△7,225	△6,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,513	15,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,010	△67,500
定期預金の払戻による収入	59,500	65,500
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,885	△3,100
有形固定資産の売却による収入	67	23
無形固定資産の取得による支出	△459	△578
投資有価証券の取得による支出	△338	△21
投資有価証券の売却による収入	10	56
投資その他の資産の取得による支出	△227	△42
投資その他の資産の売却による収入	121	112
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△242	244
長期貸付けによる支出	△210	△71
長期貸付金の回収による収入	20	6
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△300	-
その他	△4	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,959	△4,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	34
自己株式の取得による支出	△2	△1,501
配当金の支払額	△3,521	△3,552
リース債務の返済による支出	△286	△149
少数株主からの払込みによる収入	-	13
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△5,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,576	6,500
現金及び現金同等物の期首残高	22,322	25,898
現金及び現金同等物の期末残高	25,898	32,399

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が149百万円増加し、退職給付に係る負債が207百万円減少し、利益剰余金が229百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,576,537	488	-	1,577,025
合計	1,576,537	488	-	1,577,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによる増加488株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	83
合計		-	-	-	-	-	83

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,760	利益剰余金	43	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,577,025	230,750	—	1,807,775
合計	1,577,025	230,750	—	1,807,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加230,750株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加230,500株と、単元未満株式の買取りによる増加250株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	191
合計		—	—	—	—	—	191

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,760	43	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,791	44	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,872	利益剰余金	46	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「家庭用品製造販売事業」、「通信販売事業」及び「医療関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用品製造販売事業」は、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、自社製品の栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。「医療関連事業」は、医療機器を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造販売	通信販売	医療関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	113,980	10,747	1,428	126,155	1,137	127,293	—	127,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,192	—	—	3,192	4,214	7,406	△7,406	—
計	117,172	10,747	1,428	129,347	5,351	134,699	△7,406	127,293
セグメント利益	16,239	375	1,216	17,832	1,177	19,009	△240	18,769
セグメント資産	73,692	1,797	7,104	82,595	4,107	86,703	84,216	170,919
その他の項目								
減価償却費	2,124	35	0	2,160	142	2,302	374	2,677
のれんの償却額	419	—	—	419	—	419	—	419
受取利息	23	1	23	48	199	247	△22	225
支払利息	1	—	—	1	39	41	△22	18
持分法投資利益	—	—	149	149	—	149	3	152
持分法適用会社への投資額	—	—	3,426	3,426	—	3,426	—	3,426
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,452	31	—	3,484	124	3,608	394	4,003

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△240百万円、受取利息の調整額△22百万円及び支払利息の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は87,990百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③持分法投資利益の調整額3百万円は、たな卸資産の調整であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,747	8,977	1,539	127,264	1,080	128,344	—	128,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,746	—	—	2,746	4,262	7,009	△7,009	—
計	119,493	8,977	1,539	130,010	5,343	135,353	△7,009	128,344
セグメント利益	16,671	491	764	17,926	1,036	18,963	△119	18,843
セグメント資産	80,310	1,550	8,901	90,762	4,312	95,075	91,255	186,331
その他の項目								
減価償却費	2,060	34	0	2,095	137	2,232	408	2,641
のれんの償却額	454	—	—	454	—	454	—	454
受取利息	25	1	19	46	195	241	△11	229
支払利息	3	—	—	3	30	34	△11	22
持分法投資損失(△)	—	—	△153	△153	—	△153	2	△150
持分法適用会社への投資額	—	—	3,545	3,545	—	3,545	△0	3,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,003	31	—	3,034	177	3,212	442	3,655

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益の調整額△119百万円、受取利息の調整額△11百万円及び支払利息の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は94,586百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- ③減価償却費の調整額408百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- ④持分法投資損失の調整額2百万円は、たな卸資産の調整であります。
- ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額442百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	113,980	10,747	1,428	1,137	127,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
113,404	13,889	127,293

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
13,403	1,542	14,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	54,804	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	15,163	家庭用品製造販売事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	合計
外部顧客への売上高	116,747	8,977	1,539	1,080	128,344

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
111,766	16,578	128,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
13,580	2,442	16,023

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社Paltac	56,396	家庭用品製造販売事業
株式会社あらた	15,391	家庭用品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	140	—	—	0	70	211

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	0	—	20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	419	—	—	—	—	419
当期末残高	3,970	—	—	—	—	3,970

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売	通信販売	医療関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	454	—	—	—	—	454
当期末残高	4,023	—	—	—	—	4,023

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,098円32銭	1株当たり純資産額	3,423円54銭
1株当たり当期純利益金額	300円55銭	1株当たり当期純利益金額	305円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,307	12,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,307	12,448
期中平均株式数(千株)	40,948	40,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年6月27日定時株主総会 および取締役会決議ストックオプション (新株予約権 4,496個) 普通株式 4,496百株	平成25年6月27日定時株主総会 および取締役会決議ストックオプション (新株予約権 4,432個) 普通株式 4,432百株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。